

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,554,613,949	
減損損失累計額	50,104,300	134,504,509,649
建物	29,428,761,686	
減価償却累計額	10,604,911,406	
減損損失累計額	32,675,261	18,791,175,019
構築物	1,307,682,789	
減価償却累計額	767,223,413	
減損損失累計額	2,652,512	537,806,864
工具器具備品	1,114,960,622	
減価償却累計額	730,351,381	
減損損失累計額	7,303,093	377,306,148
図書		13,819,093,924
美術品・收藏品		748,153,988
船舶	6,815,750	
減価償却累計額	6,315,017	500,733
車両運搬具	11,383,612	
減価償却累計額	11,383,610	2
建設仮勘定		180,495,000
有形固定資産合計		168,959,041,327

2 無形固定資産

ソフトウェア		234,876,328
電話加入権		845,000
その他無形固定資産		1,665,046
無形固定資産合計		237,386,374

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,437,181,356
差入敷金・保証金		738,653
預託金		35,270
投資その他の資産合計		3,437,955,279

固定資産合計 172,634,382,980

II 流動資産

現金及び預金		3,345,483,385
未収学生納付金収入	40,057,158	
徴収不能引当金	△ 4,822,200	35,234,958
未収入金		113,439,823
有価証券		20,252,000
前払費用		14,865,643
立替金		3,820,178
仮払金		192,940

流動資産合計 3,533,288,927

資産合計 176,167,671,907

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,257,683,424	
資産見返補助金等	203,473,379	
資産見返寄附金	615,763,741	
建設仮勘定見返運営費交付金	119,581,266	
建設仮勘定見返施設費	10,752,000	
建設仮勘定見返補助金等	806,980	
資産見返物品受贈額	12,009,051,318	15,217,112,108

長期寄附金債務 3,427,608,089

引当金

退職給付引当金 10,703,400 10,703,400

資産除去債務 136,678,570

長期リース債務 66,772,421

固定負債合計 18,858,874,588

II 流動負債

運営費交付金債務 182,002,093

預り補助金等 2,835,092

寄附金債務 1,271,391,284

前受受託研究費等 13,926,302

前受受託事業費等 68,633,910

前受金 11,696,147

預り科学研究費補助金等 45,366,543

預り金 285,912,869

リース債務 76,539,493

未払金 1,072,109,459

引当金

賞与引当金 2,325,856 2,325,856

流動負債合計 3,032,739,048

負債合計 21,891,613,636

純資産の部

I 資本金

政府出資金 157,843,537,534

資本金合計 157,843,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金 6,641,313,464

損益外減価償却累計額(一) △ 11,213,236,603

損益外減損損失累計額(一) △ 84,338,988

損益外利息費用累計額(一) △ 17,561,308

資本剰余金合計 △ 4,673,823,435

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 614,034,776

目的積立金 362,805,366

当期末処分利益 119,930,763

(うち当期総利益) (119,930,763)

利益剰余金合計 1,096,770,905

IV その他有価証券評価差額金 9,573,267

純資産合計 154,276,058,271

負債純資産合計 176,167,671,907

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,306,846,495		
研究経費	850,340,083		
教育研究支援経費	573,790,509		
受託研究費	24,855,464		
受託事業費	238,333,858		
役員人件費	79,931,356		
教員人件費	5,014,274,725		
職員人件費	1,767,561,551	9,855,934,041	
一般管理費			725,409,122
財務費用			
支払利息	4,270,400		
為替差損	111,065	4,381,465	
雑損			
その他	1,294,030	1,294,030	
経常費用合計			10,587,018,658
経常収益			
運営費交付金収益		5,172,072,917	
授業料収益		2,941,489,263	
入学金収益		451,228,200	
検定料収益		112,697,800	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	24,855,470	24,855,470	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	243,962,584	243,962,584	
補助金等収益		386,930,840	
寄附金収益		496,667,238	
施設費収益		59,727,682	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	111,185,811		
資産見返補助金等戻入	65,441,124		
資産見返寄附金戻入	47,576,529		
資産見返物品受贈額戻入	180,738,672	404,942,136	
財務収益			
受取利息	354,697	354,697	
雑益			
著作権料収益	682,031		
施設使用収益	157,535,281		
手数料収益	1,028,100		
寄宿料収益	62,899,860		
文献複写料収益	3,271,195		
宿舍料収益	14,162,771		
雑収入	163,708,693	403,287,931	
経常収益合計			10,698,216,758
経常利益			111,198,100
臨時損失			
固定資産除却損	1,053,515	1,053,515	
臨時利益			
資産見返寄附金戻入	1,053,504		
資産見返運営費交付金等戻入	9		
資産見返補助金等戻入	2	1,053,515	
当期純利益			111,198,100
目的積立金取崩額			8,732,663
当期総利益			119,930,763

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,145,482,071
人件費支出	△ 7,274,589,783
その他の業務支出	△ 625,007,907
運営費交付金収入	5,309,299,000
授業料収入	2,902,427,250
入学料収入	445,080,600
検定料収入	112,697,800
受託研究等収入	15,400,000
受託事業等収入	219,918,273
補助金等収入	418,248,468
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,801,477
寄附金収入	829,950,031
その他収入	403,304,821
預り金の増減	146,126,954
小計	746,571,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,571,959

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,093,491,915
施設費による収入	238,079,650
有価証券の取得による支出	△ 500,048,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
定期預金の払出による収入	5,903,015
小計	△ 1,249,557,250
利息及び配当金の受取額	354,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,249,202,553

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 74,792,776
小計	△ 74,792,776
利息の支払額	△ 4,270,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,063,176

IV 資金に係る換算差額	820,441
V 資金減少額	△ 580,873,329
VI 資金期首残高	3,886,356,714
VII 資金期末残高	3,305,483,385

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			119,930,763
当期総利益	119,930,763		
II 利益処分量			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>119,930,763</u>	<u>119,930,763</u>	<u>119,930,763</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	9,855,934,041	
	一般管理費	725,409,122	
	財務費用	4,381,465	
	雑損	1,294,030	
	臨時損失	1,053,515	10,588,072,173
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 2,941,489,263	
	入学料収益	△ 451,228,200	
	検定料収益	△ 112,697,800	
	受託研究等収益	△ 24,855,470	
	受託事業等収益	△ 243,962,584	
	寄附金収益	△ 496,667,238	
	雑益	△ 267,227,698	
	財務収益	△ 354,697	
	資産見返負債戻入	△ 139,070,786	
	臨時収益	△ 1,053,513	△ 4,678,607,249
	業務費用合計		5,909,464,924
II	損益外減価償却相当額		1,126,629,225
III	損益外利息費用相当額		2,115,178
IV	損益外除売却差額相当額		73,172
V	引当外賞与増加見積額		2,233,276
VI	引当外退職給付増加見積額		108,651,367
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料によ る貸借取引の機会費用	76,214	
	政府出資の機会費用	853,362,572	853,438,786
VIII	(控除)国庫納付額		-
IX	国立大学法人等業務実施コスト		8,002,605,928

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

また、平成24年度補正予算(第1号)の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い復興関連事業について費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年
構築物	10～20年
工具器具備品	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年利付政府保証債(平成25年3月29日)の利回りを参考に

0.560%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,811,421,306円である。
当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、365,893,626円である。

III. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,345,483,385円
定期預金	<u>△40,000,000円</u>
資金期末残高	3,305,483,385円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

工具器具備品	8,899,837円
図書	3,298,408円
美術品・収蔵品	<u>1円</u>
計	12,198,246円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、6,179,227円である。

V. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 交流プラザ・食堂棟(食堂部分)

- ・用途 ミーティング・スペース
- ・種類 建物
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 13,658,332円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は利用手続きが11月から簡略化され、その後、利用率が上昇しており、今後の使用が客観的に見込まれるため、減損の認識に至らなかった。

(2) 国立東宿舎(CA, CB, CC, CD)建物

- ・用途 職員宿舎用建物
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価額 740,600円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。

・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(3)電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公道価格により算定している。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,413,361,801	3,562,216,410	148,854,609
その他の有価証券	44,071,555	44,071,555	-
(2) 現金及び預金	3,345,483,385	3,345,483,385	-
(3) 未収学生納付金収入	40,057,158		
徴収不能引当金	<u>△4,822,200</u>		
	35,234,958	35,234,958	-
(4) 未収入金	113,439,823	113,439,823	-
(5) リース債務	(143,311,914)	(142,777,872)	(△534,042)
(6) 未払金	(1,072,109,459)	(1,072,109,459)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) リース債務

元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

Ⅶ. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 平成24事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	134,563,392円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
<u>その他増減(△は減少)</u>	<u>2,115,178円</u>
期末残高	136,678,570円

VIII. 重要な債務負担行為

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
一橋大学第2中和寮(仮称) 新営工事	(株)渡辺組	168,840,000	—	168,840,000
計		168,840,000	—	168,840,000

IX. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1	積立金の明細	6
7-2	目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	9
9-2	運営費交付金収益	9
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	9
10-2	補助金等の明細	9
11	役員及び教職員の給与の明細	10
12	開示すべきセグメント情報	11
13	寄附金の明細	
13-1	寄附金の明細	12
13-2	基金の明細	12
14	受託研究の明細	12
15	共同研究の明細	12
16	受託事業等の明細	12
17	科学研究費補助金の明細	13
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	14
18-2	未払金の明細	14
19	関連公益法人等に関する明細	15

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	27,988,984,085	181,927,397	-	28,170,911,482	10,276,678,893	1,056,153,024	31,582,176	-	-	17,862,650,413	
	構 築 物	1,077,032,017	6,121,676	48,000	1,083,105,693	713,686,532	51,960,493	2,652,512	-	-	366,766,649	
	工具器具備品	233,062,307	8,164,232	9,802,377	231,424,162	197,052,480	15,159,805	-	-	-	34,371,682	
	図 書	193,564,377	-	-	193,564,377	-	-	-	-	-	193,564,377	
	船 舶	5,099,000	-	-	5,099,000	4,598,268	165,583	-	-	-	500,732	
	車両運搬具	11,383,612	-	-	11,383,612	11,383,610	-	-	-	-	2	
	計	29,509,125,398	196,213,305	9,850,377	29,695,488,326	11,203,399,783	1,123,438,905	34,234,688	-	-	18,457,853,855	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,105,702,932	152,147,272	-	1,257,850,204	328,232,513	71,130,170	1,093,085	-	-	928,524,606	
	構 築 物	220,521,569	4,055,527	-	224,577,096	53,536,881	11,603,598	-	-	-	171,040,215	
	工具器具備品	823,752,162	73,444,839	13,660,541	883,536,460	533,298,901	138,797,852	7,303,093	-	-	342,934,466	
	図 書	13,664,083,330	155,780,912	194,334,695	13,625,529,547	-	-	-	-	-	13,625,529,547	
	船 舶	1,716,750	-	-	1,716,750	1,716,749	286,124	-	-	-	1	
	計	15,815,776,743	385,428,550	207,995,236	15,993,210,057	916,785,044	221,817,744	8,396,178	-	-	15,068,028,835	
非償却資産	土 地	134,364,778,949	189,835,000	-	134,554,613,949	-	-	50,104,300	-	-	134,504,509,649	
	美術品・收藏品	747,826,387	327,601	-	748,153,988	-	-	-	-	-	748,153,988	
	建設仮勘定	-	180,495,000	-	180,495,000	-	-	-	-	-	180,495,000	
	計	135,112,605,336	370,657,601	-	135,483,262,937	-	-	50,104,300	-	-	135,433,158,637	
有形固定資産 合計	土 地	134,364,778,949	189,835,000	-	134,554,613,949	-	-	50,104,300	-	-	134,504,509,649	
	建 物	29,094,687,017	334,074,669	-	29,428,761,686	10,604,911,406	1,127,283,194	32,675,261	-	-	18,791,175,019	
	構 築 物	1,297,553,586	10,177,203	48,000	1,307,682,789	767,223,413	63,564,091	2,652,512	-	-	537,806,864	
	工具器具備品	1,056,814,469	81,609,071	23,462,918	1,114,960,622	730,351,381	153,957,657	7,303,093	-	-	377,306,148	
	図 書	13,857,647,707	155,780,912	194,334,695	13,819,093,924	-	-	-	-	-	13,819,093,924	
	美術品・收藏品	747,826,387	327,601	-	748,153,988	-	-	-	-	-	748,153,988	
	船 舶	6,815,750	-	-	6,815,750	6,315,017	451,707	-	-	-	500,733	
	車両運搬具	11,383,612	-	-	11,383,612	11,383,610	-	-	-	-	2	
	建設仮勘定	-	180,495,000	-	180,495,000	-	-	-	-	-	180,495,000	
	計	180,437,507,477	952,299,456	217,845,613	181,171,961,320	12,120,184,827	1,345,256,649	92,735,166	-	-	168,959,041,327	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,951,600	-	-	15,951,600	9,836,820	3,190,320	-	-	-	6,114,780	
	計	15,951,600	-	-	15,951,600	9,836,820	3,190,320	-	-	-	6,114,780	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	564,129,634	24,285,405	2,591,295	585,823,744	357,062,196	91,668,373	-	-	-	228,761,548	
	計	564,129,634	24,285,405	2,591,295	585,823,744	357,062,196	91,668,373	-	-	-	228,761,548	
非償却資産	電話加入権	845,000	-	-	845,000	-	-	-	-	-	845,000	
	その他無形固定資産	-	1,665,046	-	1,665,046	-	-	-	-	-	1,665,046	
	計	845,000	1,665,046	-	2,510,046	-	-	-	-	-	2,510,046	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	580,081,234	24,285,405	2,591,295	601,775,344	366,899,016	94,858,693	-	-	-	234,876,328	
	電話加入権	845,000	-	-	845,000	-	-	-	-	-	845,000	
	その他無形固定資産	-	1,665,046	-	1,665,046	-	-	-	-	-	1,665,046	
	計	580,926,234	25,950,451	2,591,295	604,285,390	366,899,016	94,858,693	-	-	-	237,386,374	
その他の資産	投資有価証券	2,940,966,889	518,114,581	21,900,114	3,437,181,356	-	-	-	-	-	3,437,181,356	
	差入敷金・保証	635,778	102,875	-	738,653	-	-	-	-	-	738,653	
	預託金	35,270	-	-	35,270	-	-	-	-	-	35,270	
	長期性預金	30,000,000	-	30,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	2,971,637,937	518,217,456	51,900,114	3,437,955,279	-	-	-	-	-	3,437,955,279	

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑	中央区銀座6-10-1	(㎡) 1.21	-	(円) 2,100	国土交通省関東地方整備局
	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-1-2、東3-7	14.74	-	38,640	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	19,670	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	7,884	東京都
	排水管路	新潟県妙高市大字関川2251	16.76	-	7,920	妙高市
	小計		50.44		76,214	
合計			50.44		76,214	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上 額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第259回 利付国債	20,714,000	20,000,000	20,252,000	-	
	計	20,714,000	20,000,000	20,252,000	-	
貸借対照表 計上額				20,252,000		

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第288回 利付国債	299,745,000	300,000,000	299,884,287	-	
	第62回 利付国債	1,906,780,000	2,000,000,000	1,923,559,600	-	
	第87回 利付国債	35,241,850	35,000,000	35,115,428	-	
	第83回 利付国債	30,606,000	30,000,000	30,245,675	-	
	第293回 利付国債	40,884,200	38,000,000	40,112,844	-	
	第240回 信金中金債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第714号 農林債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い第751号 農林債	200,048,000	200,000,000	200,045,600	-	
	第266回 大阪府 公募公債	20,739,800	20,000,000	20,287,700	-	
	静岡県 平成15年度 第3回公債	10,380,400	10,000,000	10,147,933	-	
	横浜市 平成16年度 第6回事業公債	34,362,240	33,000,000	33,710,734	-	
	第7回 地方公共団体 金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	計	3,378,787,490	3,466,000,000	3,393,109,801	-	
	その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額
東京電力 株式		2,758,288	3,381,555	3,381,555	-	623,267
日清製粉G 株式		20,520,000	25,580,000	25,580,000	-	5,060,000
キリンHD 株式		11,220,000	15,110,000	15,110,000	-	3,890,000
計		34,498,288	44,071,555	44,071,555	-	9,573,267
貸借対照表 計上額				3,437,181,356		

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,107,212	2,325,856	3,107,212	-	2,325,856	
合計	3,107,212	2,325,856	3,107,212	-	2,325,856	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	45,043,392	△ 4,986,234	40,057,158	5,253,650	△ 431,450	4,822,200	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針5. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	26,060,988	87,378,835	113,439,823	-	-	-	
計	71,104,380	82,392,601	153,496,981	5,253,650	△ 431,450	4,822,200	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,419,200	284,200	-	10,703,400	
退職一時金に係る債務	10,419,200	284,200	-	10,703,400	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	10,419,200	284,200	-	10,703,400	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	112,460,128	1,986,498	-	114,446,626	基準第89特定・有
フロン類回収・破壊費用	17,034,178	120,718	-	17,154,896	基準第89特定・有
ダイオキシン類除去費用	4,724,995	-	-	4,724,995	基準第89特定・有
アスベスト除去費用	344,091	7,962	-	352,053	基準第89特定・有
計	134,563,392	2,115,178	-	136,678,570	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	-	-	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	-	-	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	-	-	11,976,302	
	施設費	1,685,255,621	157,849,968	-	1,843,105,589	固定資産の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	3,656,210,000	-	-	3,656,210,000	
	寄附金等	666,004	578,628,919	-	579,294,923	固定資産の取得
	目的積立金	774,066,349	38,363,337	-	812,429,686	固定資産の取得
	損益外除売却 差額相当額	△ 251,852,659	△ 9,850,377	-	△ 261,703,036	特定の償却資産の除却
	計	5,876,321,617	764,991,847	-	6,641,313,464	
	損益外減価償却 累計額	△ 10,096,384,583	△ 1,126,629,225	9,777,205	△ 11,213,236,603	特定の資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失 累計額	△ 84,338,988	-	-	△ 84,338,988	
	損益外利息費用 累計額	△ 15,446,130	△ 2,115,178	-	△ 17,561,308	資産除去債務の計上
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 4,319,848,084	△ 363,752,556	9,777,205	△ 4,673,823,435	

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	-	-	-	
準用通則法第44条第3項積立金	376,621,299	33,280,067	47,096,000	362,805,366	注1、2、3
前中期目標期間繰越積立金	614,034,776	-	-	614,034,776	注4
計	990,656,075	33,280,067	47,096,000	976,840,142	

(注記)

1. 当期増加額は、平成23事業年度の利益処分によるものである。
2. 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものである。
3. 期末残高には、建設仮勘定36,183,000円を含む。
4. 期末残高には、建設仮勘定14,836,800円を含む。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金		
	中和寮施設整備事業	相模湖合宿所 改修事業	計
建物	-	38,363,337	38,363,337
建設仮勘定	36,183,000	-	36,183,000
小 計	36,183,000	38,363,337	74,546,337
教育経費	-	8,732,663	8,732,663
修繕費	-	8,732,663	8,732,663
小 計	-	8,732,663	8,732,663
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合 計	36,183,000	47,096,000	83,279,000

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	中和寮施設整備事業	計
建設仮勘定	14,836,800	14,836,800
小 計	14,836,800	14,836,800
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合 計	14,836,800	14,836,800

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	90,716,392	
備品費	23,027,163	
印刷製本費	43,689,772	
水道光熱費	137,730,420	
旅費交通費	67,365,346	
通信運搬費	8,660,952	
賃借料	9,623,473	
保守費	27,646,456	
修繕費	64,310,730	
損害保険料	190,069	
広告宣伝費	6,754,440	
行事費	1,801,833	
諸会費	2,625,836	
会議費	6,556,674	
報酬・委託・手数料	285,980,020	
奨学費	424,282,491	
減価償却費	97,504,208	
貸倒損失	3,391,050	
徴収不能引当金繰入額	4,822,200	
雑費	166,970	1,306,846,495
研究経費		
消耗品費	176,684,105	
備品費	36,202,555	
印刷製本費	20,589,321	
水道光熱費	60,565,426	
旅費交通費	224,722,887	
通信運搬費	5,803,015	
賃借料	14,124,948	
車両燃料費	3,150	
保守費	24,237,698	
修繕費	60,809,121	
損害保険料	3,995	
広告宣伝費	6,036,500	
諸会費	11,015,292	
会議費	15,279,221	
報酬・委託・手数料	142,907,032	
減価償却費	51,119,760	
雑費	236,057	850,340,083
教育研究支援経費		
消耗品費	7,080,397	
備品費	350,131,735	
印刷製本費	4,570,449	
水道光熱費	24,032,868	
旅費交通費	3,031,930	
通信運搬費	5,995,804	
賃借料	535,171	
保守費	33,448,666	
修繕費	10,473,750	
行事費	1,386,000	
諸会費	491,673	
報酬・委託・手数料	75,244,901	
減価償却費	57,354,545	
雑費	12,620	573,790,509
受託研究費		24,855,464
受託事業費		238,333,858

役員人件費			
報酬	55,654,143		
賞与	18,584,852		
法定福利費	5,692,361		79,931,356
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,079,349,300		
諸手当	480,990,114		
超過勤務手当	22,382,928		
賞与	931,715,430		
退職給付費用	269,708,488		
法定福利費	466,866,535		
非常勤教員給与			
給料	687,254,241		
諸手当	14,630,590		
超過勤務手当	1,434,479		
賞与	19,662,813		
賞与引当金繰入額	2,325,856		
追加退職給付費用	284,200		
法定福利費	37,669,751		5,014,274,725
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	568,686,082		
諸手当	158,123,965		
超過勤務手当	80,468,787		
賞与	244,553,753		
退職給付費用	109,771,610		
法定福利費	127,967,572		
非常勤職員給与			
給料	397,159,925		
諸手当	22,234,347		
超過勤務手当	3,703,387		
賞与	3,814,791		
法定福利費	51,077,332		1,767,561,551
一般管理費			
消耗品費	46,862,117		
備品費	13,697,255		
印刷製本費	32,414,705		
水道光熱費	33,407,309		
旅費交通費	27,085,438		
通信運搬費	13,248,059		
賃借料	13,072,556		
車両燃料費	508,520		
福利厚生費	6,594,010		
保守費	40,107,819		
修繕費	38,648,366		
損害保険料	5,886,641		
広告宣伝費	21,096,098		
行事費	3,773,865		
諸会費	6,321,848		
会議費	8,234,686		
報酬・委託・手数料	311,498,191		
租税公課	18,971,206		
減価償却費	81,306,742		
雑費	2,673,691		725,409,122

(注 記)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	17,168,281	-	3,276,000	-	-	-	3,276,000	13,892,281
平成23年度	163,246,313	-	25,563,185	10,759,315	118,723,200	-	155,045,700	8,200,613
平成24年度	-	5,309,299,000	5,143,233,732	6,156,069	-	-	5,149,389,801	159,909,199
合計	180,414,594	5,309,299,000	5,172,072,917	16,915,384	118,723,200	-	5,307,711,501	182,002,093

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行业務	3,276,000	-	4,476,025,180	4,479,301,180
業務達成業務	-	25,563,185	146,461,552	172,024,737
費用進行业務	-	-	520,747,000	520,747,000
合計	3,276,000	25,563,185	5,143,233,732	5,172,072,917

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 ((国立)総合研究棟改修)	150,079,650	10,752,000	108,883,541	30,444,109	
施設整備費補助金 (大学教育研究特別整備費)	51,250,000	-	44,666,150	6,583,850	
施設整備費補助金 (営繕事業)	27,000,000	-	4,300,277	22,699,723	
合計	228,329,650	10,752,000	157,849,968	59,727,682	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等 補助金	225,522,000	-	-	-	-	225,584,664	前年度からの繰越額 62,664円
国際化拠点整備事 業費補助金	97,920,000	806,980	-	-	-	62,685,335	34,427,685円は次年度返 還予定
政策立案人材育成 等拠点形成事業費 補助金	49,838,668	-	8,256,984	-	-	39,424,079	前年度からの繰越額 1,078,925円 3,236,530円は次年度返還 予定
研究者海外派遣基 金助成金	28,359,000	-	-	-	-	32,556,822	前年度からの繰越額 13,697,675円 9,499,853円は次年度返還 予定
先端研究助成基金 助成金	16,608,800	-	150,000	-	-	16,272,790	前年度からの繰越額 2,649,082円 2,835,092円は次年度繰越 予定
設備整備費補助金	17,000,000	-	6,592,850	-	-	10,407,150	
合計	435,248,468	806,980	14,999,834	-	-	386,930,840	

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(68,238,995) 68,238,995	4	(0) 0	0
	非常勤	(0) 6,000,000	3	(0) 0	0
	計	(68,238,995) 74,238,995	7	0 0	0
教職員	常 勤	(4,566,270,359) 4,566,270,359	566	(379,480,098) 379,480,098	23
	非常勤	(0) 1,153,001,785	679	(0) 0	0
	計	(4,566,270,359) 5,719,272,144	1,245	(379,480,098) 379,480,098	23
合 計	常 勤	(4,634,509,354) 4,634,509,354	570	(379,480,098) 379,480,098	23
	非常勤	(0) 1,159,001,785	682	(0) 0	0
	計	(4,634,509,354) 5,793,511,139	1,252	(379,480,098) 379,480,098	23

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,855,554,794	379,247	9,855,934,041	-	9,855,934,041
教育経費	1,306,846,495	-	1,306,846,495	-	1,306,846,495
研究経費	850,340,083	-	850,340,083	-	850,340,083
教育研究支援経費	573,790,509	-	573,790,509	-	573,790,509
受託研究費	24,855,464	-	24,855,464	-	24,855,464
受託事業費	238,333,858	-	238,333,858	-	238,333,858
人件費	6,861,388,385	379,247	6,861,767,632	-	6,861,767,632
一般管理費	625,946,485	99,462,637	725,409,122	-	725,409,122
財務費用	4,381,465	-	4,381,465	-	4,381,465
雑損	1,294,030	-	1,294,030	-	1,294,030
小 計	10,487,176,774	99,841,884	10,587,018,658	-	10,587,018,658
業務収益					
運営費交付金収益	5,172,072,917	-	5,172,072,917	-	5,172,072,917
学生納付金収益	3,505,415,263	-	3,505,415,263	-	3,505,415,263
受託研究等収益	24,855,470	-	24,855,470	-	24,855,470
受託事業等収益	243,962,584	-	243,962,584	-	243,962,584
補助金等収益	386,930,840	-	386,930,840	-	386,930,840
寄附金収益	496,667,238	-	496,667,238	-	496,667,238
施設費収益	59,727,682	-	59,727,682	-	59,727,682
財務収益	354,697	-	354,697	-	354,697
雑益	288,016,358	115,271,573	403,287,931	-	403,287,931
資産見返負債戻入	404,942,136	-	404,942,136	-	404,942,136
小 計	10,582,945,185	115,271,573	10,698,216,758	-	10,698,216,758
業務損益	95,768,411	15,429,689	111,198,100	-	111,198,100
土地	134,314,674,649	189,835,000	134,504,509,649	-	134,504,509,649
建物	18,718,989,119	72,185,900	18,791,175,019	-	18,791,175,019
構築物	537,806,864	-	537,806,864	-	537,806,864
その他の固定資産	18,793,024,464	7,866,984	18,800,891,448	-	18,800,891,448
流動資産	179,998,257	7,807,285	187,805,542	3,345,483,385	3,533,288,927
帰属資産	172,544,493,353	277,695,169	172,822,188,522	3,345,483,385	176,167,671,907
減価償却費	309,098,917	4,387,200	313,486,117	-	313,486,117
損益外減価償却相当額	1,126,629,225	-	1,126,629,225	-	1,126,629,225
損益外利息費用相当額	2,115,178	-	2,115,178	-	2,115,178
損益外除売却差額相当額	73,172	-	73,172	-	73,172
引当外賞与増加見積額	2,233,276	-	2,233,276	-	2,233,276
引当外退職給付増加見積額	108,651,367	-	108,651,367	-	108,651,367
目的積立金の取崩額	8,732,663	-	8,732,663	-	8,732,663

(注記)

- 1.各セグメントの区分方法は、業務に応じて「大学」と「一橋講堂」に区分している。
- 2.法人共通の帰属資産は、すべて現金及び預金である。
- 3.平成24年度に、独立行政法人国立大学財務・経営センターから一橋講堂を取得したことに伴い、当期より開示している。

13. 寄附金の明細

13-1 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	(円) 353,973,404	(件) 6,346	受取利息等は当期受入額に含む
合計	353,973,404	6,346	

(うち現物寄附 12,198,246円 6,273件)

13-2 基金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	(円) 488,174,873	(件) 1,793	受取利息等は当期受入額に含む
合計	488,174,873	1,793	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	12,101	10,587,900	8,258,921	2,341,080
合計	12,101	10,587,900	8,258,921	2,341,080

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	24,880,903	3,300,868	16,596,549	11,585,222
合計	24,880,903	3,300,868	16,596,549	11,585,222

注: 次年度に返還予定の999,132円は上記の当期受入額から除いてある。

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	27,142,563	285,453,931	243,962,584	68,633,910
合計	27,142,563	285,453,931	243,962,584	68,633,910

注: 年度途中で返還した13,349円、次年度に返還予定の2,634,000円は上記の当期受入額から除いてある。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(500,000) 0	1	
新学術領域研究	(1,180,000) 468,000	3	
基盤研究(S)	(46,315,000) 13,894,500	3	
基盤研究(A)	(148,522,624) 43,467,936	57	
基盤研究(B)	(133,877,490) 40,668,600	108	
基盤研究(C)	(62,590,000) 18,777,000	79	
挑戦的萌芽研究	(5,110,000) 1,533,000	9	
若手研究(S)	(12,700,000) 3,810,000	1	
若手研究(A)	(1,400,000) 420,000	1	
若手研究(B)	(32,703,272) 10,021,197	41	
研究活動スタート支援	(10,000,000) 3,000,000	12	
研究成果公開促進費	(2,300,000) 0	2	
特別研究員奨励費	(34,200,000) 0	50	
学術創成研究費	0 0	0	
厚生労働科学研究費補助金	(384,000) 0	1	
合 計	(491,782,386) 136,060,233	368	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,093,568
普通預金	3,299,441,140
定期預金	40,000,000
郵便貯金	3,948,677
計	3,345,483,385

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
丸善(株)	32,399,517
(株)田村工務店	26,695,200
富士ゼロックス(株)	21,040,147
(株)笹間設備	16,472,640
扶桑電通(株)	14,110,425
(株)ベックス	13,661,130
その他	947,730,400
計	1,072,109,459

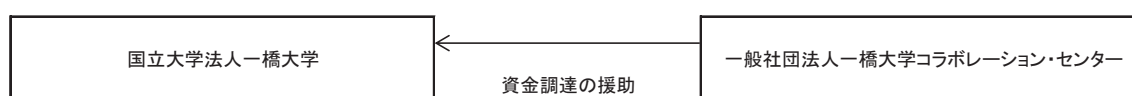
19. 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般社団法人 一橋大学コラボ レーション・セン ター	1. 研究の受託および共同研究の実施 2. 研究の情報発信のためのシンポジウムおよびコン ファレンスの企画・立案・開催 3. 各種研究会、研修会セミナー及び講習会の企画・ 立案・開催 4. 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企 画・立案・実施 5. 経営・法務・投資・資金調達及び公共政策に関する コンサルティング 6. 出版及び情報発信 7. 国立大学法人の資金調達の援助業務 8. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成 するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の資金 調達の援助業務	代表理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	小川 英治 三隅 隆司 蓼沼 宏一 山部 俊文 町村 敬志 糟谷 啓介 菅野 寛 浅子 和美 松井 道夫 関 統造 石黒 美幸 鹿島 かおる	理事・副学長 商学研究科長 経済学研究科長 法学研究科長 社会学研究科長 言語社会研究科長 国際企業戦略研究科長 経済研究所長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
一般社団法人 一橋大学コラボ レーション・セン ター	5,301	4,801	500	42,775	29,369	13,406	-	-	-	5,000	13,406	△ 8,406	5,000

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味 財産増減 の部	正味財産 期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高		
		受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					
一般社団法人 一橋大学コラボ レーション・セン ター	42,775	-	42,775	42,275	29,134	17	13,124	500	-	500	-	500

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当無し。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	42,775	-	-